

自己評価報告書

平成 23 年 5 月 16 日現在

機関番号：34303

研究種目：若手研究 (B)

研究期間：2008～2011

課題番号：20730207

研究課題名 (和文) 租税回避、租税知識及び税務行政に関する研究

研究課題名 (英文) TAX EVASION, TAX KNOWLEDGE AND TAX ADMINISTRATION

研究代表者

森田 圭亮 (MORITA KEISUKE)

京都学園大学・経済学部・講師

研究者番号：70467265

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学、財政学・金融論

キーワード：租税回避、税務行政、租税制度

1. 研究計画の概要

本研究は、課税義務の逸脱行為に関するメカニズムを明らかにし、そのような行為に対する税務行政の在り方を追究することを目的としている。本研究の特筆すべき点は、ループホールを活用した租税回避行動も考慮に入れて分析を進める点にある。本研究は、(1) 基礎研究 (2) 租税制度の複雑さに関する研究 (3) ループホールを活用した租税回避に関する研究 (4) 包括的研究の4つの領域で構成される。また、それぞれの分野において①納税者の行動メカニズムの解明 ②税制及び税務行政の在り方の追究の2つの側面から分析が進められる。

2. 研究の進捗状況

以下では、上述の領域区分に合わせて研究の進捗状況を説明する。

(1) Morita [学会発表-2]では「誰が租税回避をするのか?」という問題を中心に、租税回避行動の分析を行った。従来の研究では、道徳心や交友関係、職業に注目しながら、同様の問題が取り組まれていた。これに対して Morita [学会発表-2]では、所得階層と納税者のタックス・コンプライアンスの関係に注目して分析が行われた。分析を通じて、どの所得階層で租税回避が発生するかは市民のリスク選好に依存していることが明らかとなった。

また、研究の過程で得た知識を活かして、租税回避行動を抑制するような消費税の在り方についても検証した。この研究成果は現在投稿・査読中である。

(2) 源泉徴収制度の下では第三者を通じた所

得の申告が行われるために租税回避が起りにくいとされている。一方、「税の前納」というこの制度のもう一つの特徴は、税務行政分析の中であまり注目されていない。Morita [学会発表-3]では、もし納税者が確定申告前後の可処分所得の変化の大きさに関心を持つならば、「税の前納」というシステムも租税回避行動を抑制する働きを持つことを示した。

また、Morita [学会発表-3]を発展させて、納税者が確定申告後の可処分所得の大きさに興味を持っている場合に、税の前納がどれ程租税回避行動の抑制に役立つのかも検証した。この研究成果は現在投稿・査読中である。

(3) 個々人の租税回避の程度を識別する1つの方法として、先行研究では納税者に複数の税控除と追徴税率のパッケージを複数提示し、納税者に好きなパッケージを選ばせる方法が提案された。Morita [学会発表-1]では、ループホールを活用した租税回避行動を考慮した時に、このような手法がどの程度租税回避の程度の識別に有効であるかを検証した。市民のリスク選好を把握していない限り、この手法を活用したからといって租税回避の程度の識別ができるわけではないことが明らかとなった。

3. 現在までの達成度

②おおむね順調に進展している。

(理由)

Morita [学会発表-1]や Morita [学会発表-2]は、当初からある程度期待していた研究成果である。また、Morita [学会発表-3]は研究を進めていく過程で生まれた発想に基づい

た成果である。公式な対外的発表には至っていないその他の研究成果も、研究期間中に生まれた新しい発想に基づいている。以上の点を勘案すれば、(1)～(3)の研究領域に関して、おおむね順調に研究成果が得られていると言える。一方、当初から研究領域(4)は最終年度に着手する予定であった。そこで、現在、この領域に関するいくつかの分析を開始している。したがって、研究の概要で説明した全ての領域から研究を進める事が出来ている。

その一方で、納税者のタックス・コンプライアンスに対する租税専門家の役割や、租税専門家によるループホール活用補助のメカニズムについて、まだ多くの研究の余地が残されている。この点について、今後も引き続き研究を進めていく必要があると考えている。

4. 今後の研究の推進方策

当初、租税専門家が納税者のタックス・コンプライアンスにどのような影響をもたらすのかは、契約理論のアプローチを用いることで明らかにすることができると考えていた。しかし、研究を進めていくうちに、租税専門家が属する産業の特殊な市場構造が明らかになってきた。今後は、契約理論と産業組織論の2つのアプローチを活用しつつ、租税専門家と納税者のタックス・コンプライアンスの関係について分析を進めていく必要があると考えている。具体的な分析項目は次の5つである。

- (1) 当該産業内の価格決定メカニズムの解明
- (2) ループホールの活用を補助する租税専門家の特徴の調査
- (3) 租税専門家からループホールに関する情報を入手する納税者の特徴の調査
- (4) 租税専門家の助言がタックス・コンプライアンスの向上につながる条件の分析
- (5) (1)～(4)を踏まえた上での、税務行政や租税制度の在り方の追究

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計0件)

[学会発表] (計3件)

- [1] Morita, K., Tax Evasion, Acquisition of Tax Knowledge, and Tax Enforcement Scheme for Self-Selection, 法と経済学会全国大会, 2010.7., 政策研究大学院大学.
- [2] Morita, K., Income Class and Tax Evasion, 日本応用経済学会春季大会, 2010.6., 西南学院大学.
- [3] Morita, K., Tax Evasion and Advanced Tax

Payment as a Deterrent, 日本応用経済学会春季大会, 2009.6., 名古屋大学.

[図書] (計0件)

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況 (計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]